

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和6年度決算額 3,137,967千円

令和6年度において、物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」2,915,531千円を活用した物価高騰対策に取り組みました。

低所得世帯臨時特別給付金 定額減税補足給付金

2,144,541千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり**10**万円を支給するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人につき**5**万円を支給しました。また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準となる納税義務者に対し、減税しきれない額に応じた金額の支給を行いました。

- ▶R5年度分の住民税非課税世帯への子ども加算【5万円】 ▶R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯【10万円】/子ども加算【5万円】
- ▶R6年度低所得世帯【10万円】/子ども加算【5万円】 ▶定額減税補足給付対象者

非課税世帯臨時特別給付金

692,733千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり**3**万円を支給するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人につき**2**万円を支給しました。

- ▶R6年度分の住民税非課税世帯【3万円】/子ども加算【2万円】

学校給食費等無償化事業

300,693千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、教育費の負担が大きい中学生については学校給食費を全額無償化し、小学生の学校給食費については食材費上昇分を公費で負担しました。